



貿易をもっと自由に

もっと簡単に



CONTENTS

- **ABOUT US** STANDAGEについて
- **OUR BUSINESS** 事業概要
- **FUTURE OUTLOOK** 今後の展望

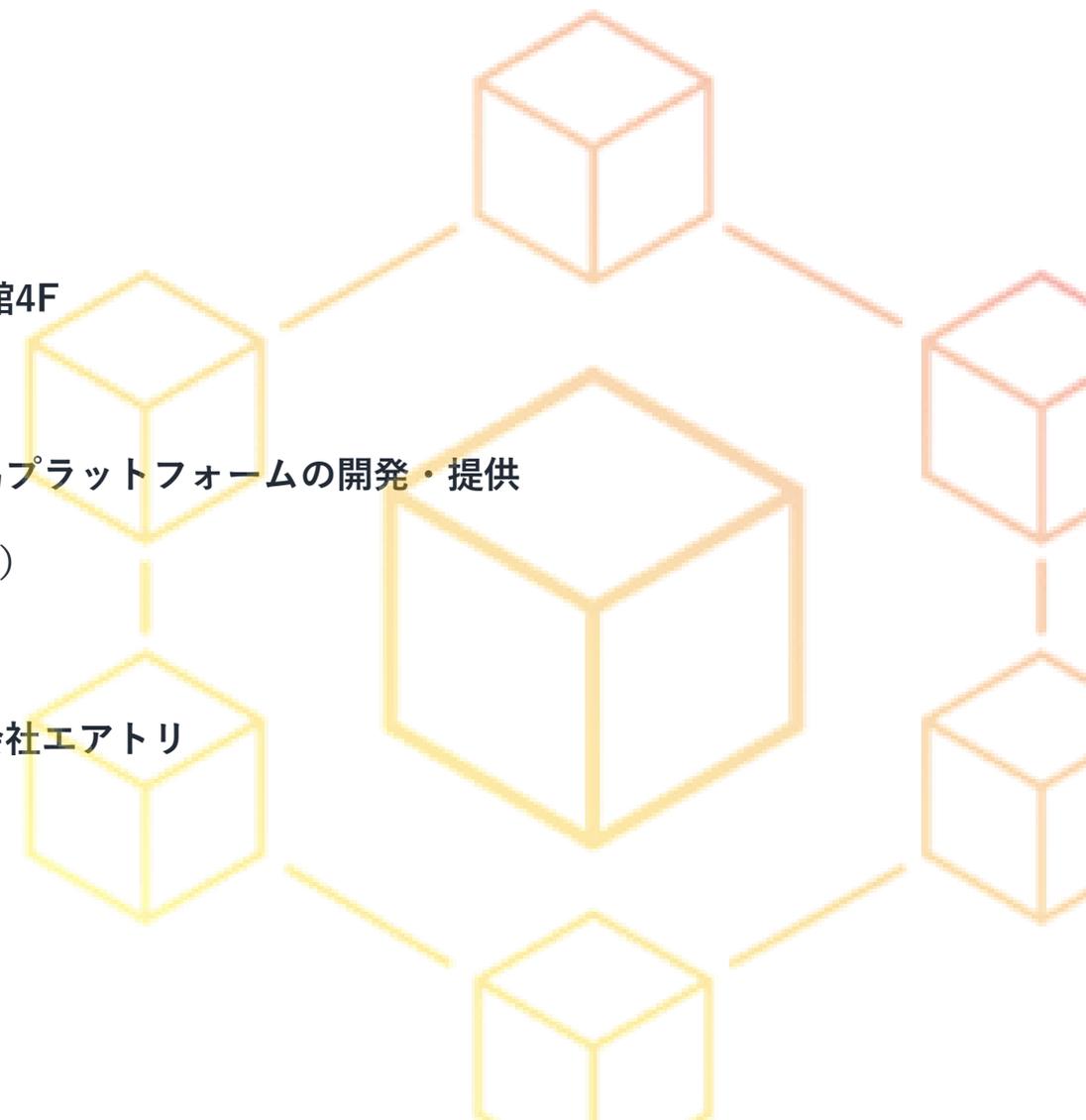
ABOUT US

STANDAGEについて





設 立	2017年3月
代 表 者	代表取締役社長 足立 彰紀
所 在 地	本社：東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館4F
従 業 員	53名
事 業 内 容	ブロックチェーン・AI技術を基盤とした、デジタル貿易プラットフォームの開発・提供
資 本 金	6億856万8,500円（3億278万250円の資本準備金を含む）
主 要 株 主	東京海上日動火災保険株式会社、株式会社NTT Data、 山九株式会社、ケップルアフリカベンチャーズ、株式会社エアトリ



Mission

革新的なビジネスの創造を通じて
世界のすべての地域を豊かにする

Vision

すべての国が、すべてのものに、
平等にアクセスできる世界の実現





創業者/代表取締役社長
足立 彰紀



創業者/取締役副社長
大森 健太

STANDAGEのキーワードは**ブロックチェーン**と、**アフリカをはじめとする新興市場**です。

確実に・安全に・簡単に価値を移転できるブロックチェーンという技術は、貿易実務においてもそう遠くない未来に、大きな変革をもたらすと確信しています。

特に金融インフラが整っていないアフリカをはじめとする新興国では、こうした次世代の決済インフラが大きな力を持ちます。これまでは貿易取引を行うことが困難であった国々と、テクノロジーの力で新しいビジネスを創れるようになってきているのです。

もちろん、必要なのは金融・決済システムだけではありません。国際物流や倉庫、受発注の仕組み、保険の手配、法整備など、**貿易に関わるすべてのプレイヤーが同じプラットフォーム上に集い、同時に変革に向けて動くことができれば、すべては机上の空論になります。**

私たちSTANDAGEは、礎としてもつ商社機能とテクノロジーの融合によって、国や地域、企業規模にかかわらず、**すべてのものに平等にアクセスすることのできる社会の実現**を目指します。

OUR BUSINESS

事業概要



貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンを活用し、仲介者無しで安心・安全・安価に代金（デジタル通貨）と商品（電子BL）の同時交換を実現します。202X年の電子BL実用化に向けて、自社エンジニアによるシステムの開発を進めています。

▲
未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業

アフリカでの送受金実証事業

貿易決済のイノベーションに向けて、主要対象地域となる新興国（特にアフリカ）に対し、中古車や医療機器、農業資材、中古電子機器等を商材とする自社貿易事業を行っています。また、アフリカにて自社開発の決済システムを活用した送受金の実証実験等にも取り組んでいます。

▲
既存プレイヤーを集めるデジタル貿易プラットフォーム
「デジトラッド」開発事業

販路開拓や受発注、国際物流の手配など煩雑な貿易実務をDXするデジタル貿易ツールの開発を行っています。貿易決済のイノベーションに向けて、輸入者と輸出者だけでなく、物流関連企業、保険会社、商社、保険会社など、貿易に関わるプレイヤーすべてが集まる総合デジタル貿易プラットフォームを目指しています。

▲
新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

日本文化輸出支援事業

貿易決済のイノベーションに向けて、日本国内における海外進出企業を増やすため、貿易未経験企業に対し「まるなげ」で貿易ができる輸出支援サービスを提供しています。2023年8月時点で導入企業数は100社を突破。全国の地銀や代理店と提携することで、地方創生にも貢献しています。

貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンを活用し、仲介者無しで安心・安全・安価に代金（デジタル通貨）と商品（電子BL）の同時交換を実現します。202X年の電子BL実用化に向けて、自社エンジニアによるシステムの開発を進めています。

▲ 未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業

アフリカでの送受金実証事業

貿易決済のイノベーションに向けて、主要対象地域となる新興国（特にアフリカ）に対し、中古車や医療機器、農業資材、中古電子機器等を商材とする自社貿易事業を行っています。また、アフリカにて自社開発の決済システムを活用した送受金の実証実験等にも取り組んでいます。

▲ 既存プレイヤーを集める

デジタル貿易プラットフォーム
「デジトラッド」開発事業

販路開拓や受発注、国際物流の手配など煩雑な貿易実務をDXするデジタル貿易ツールの開発を行っています。貿易決済のイノベーションに向けて、輸入者と輸出者だけでなく、物流関連企業、保険会社、商社、保険会社など、貿易に関わるプレイヤーすべてが集まる総合デジタル貿易プラットフォームを目指しています。

▲ 新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

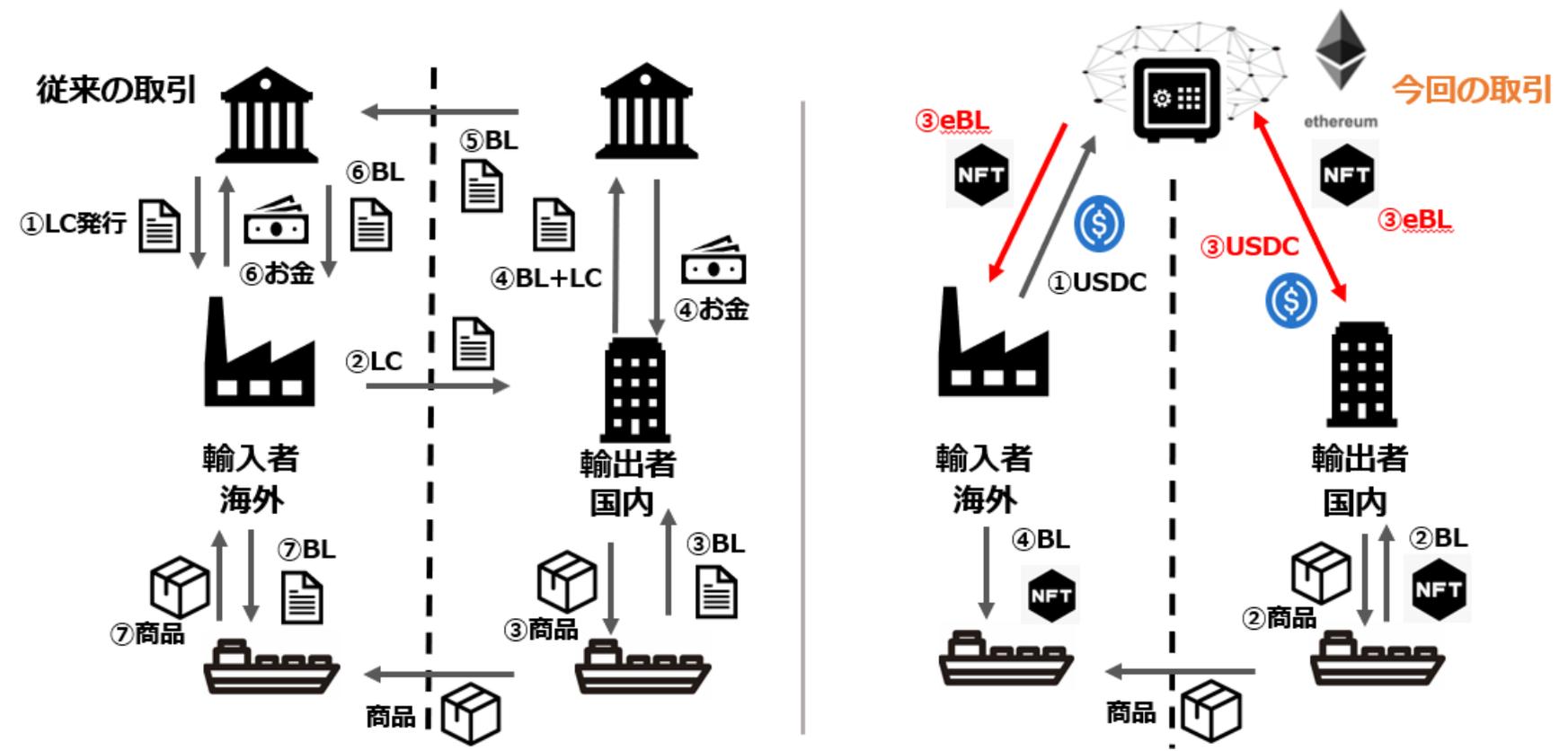
日本文化輸出支援事業

貿易決済のイノベーションに向けて、日本国内における海外進出企業を増やすため、貿易未経験企業に対し「まるなげ」で貿易ができる輸出支援サービスを提供しています。2023年8月時点で導入企業数は100社を突破。全国の地銀や代理店と提携することで、地方創生にも貢献しています。

貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンとステーブルコインを活用した世界初となる新貿易決済システムを開発中。
STANDAGEの決済システムと、海外スタートアップが提供する同じブロックチェーンベースのeBL発行プラットフォームを連携させることで、「代金」と「商品」の同時交換を実現。

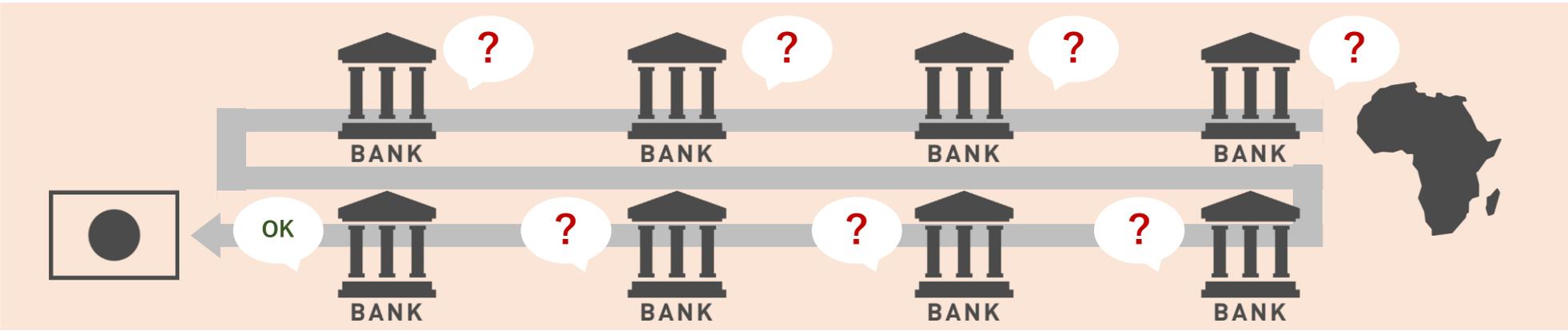


貿易業界にイノベーションを起こす

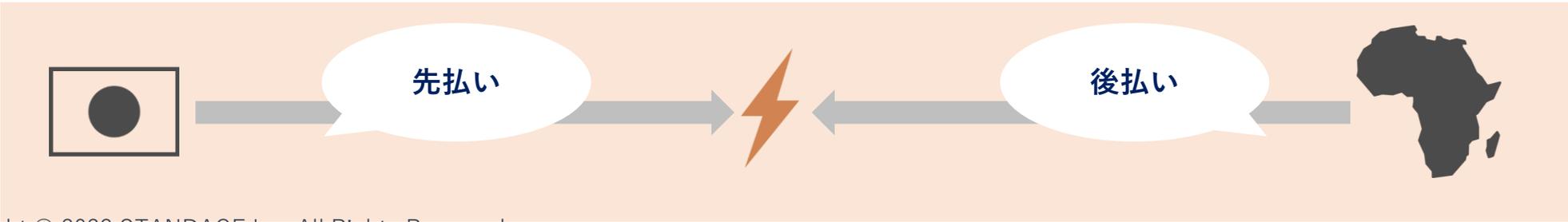
ブロックチェーンを使った新貿易決済システムは、特に決済面にハードルのある対新興国貿易にメリット



先進国同士なら銀行を通じたスムーズな取引が可能



対新興国は多数の銀行を経由 → 手数料が高額



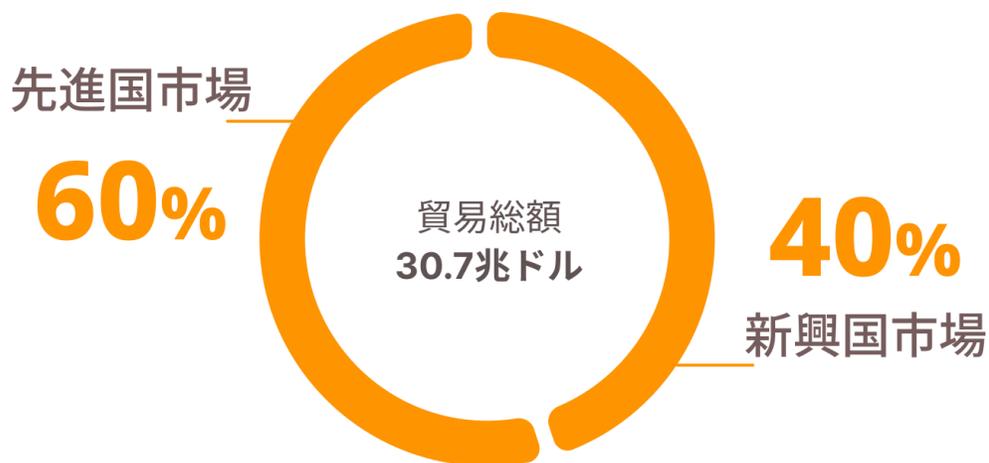
直接取引には後払い・先払いのリスク

貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

決済における不平等を抱えながらも、全世界の貿易取引高のうちおよそ40%が新興国貿易。
カントリーリスクや通貨への依存から脱却した新しい決済システムの誕生で、新興国貿易市場のポテンシャルがさらに開花

世界貿易の40%が新興国市場に関わらず、
決済の問題が大きい。



新興国市場の抱える課題

- 信用リスク
- 現地通貨のボラティリティ
- 現地通貨の基軸通貨への交換
- L/C決済利用不可
- 高い送金・為替手数料
- 国の政策による送金リスク

Data: JETRO Report

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/>

新貿易決済システム開発事業

- コンテナ船社主要9社が2030年までに電子船荷証券（eBL）を100%採用するという方針を発表（2023年2月20日付 日本海事新聞 <https://www.jmd.co.jp/article.php?no=284541>）
- 23年6月の新改正資金決済法の施行により、日本が世界に先駆けてステーブルコインの発行が可能に

2030年に完全に移行する電子BL化と日本のステーブルコイン発行により
今後、貿易決済のデジタル化が急速に進行する見込み

貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンを活用し、仲介者無しで安心・安全・安価に代金（デジタル通貨）と商品（電子BL）の同時交換を実現します。202X年の電子BL実用化に向けて、自社エンジニアによるシステムの開発を進めています。

▲
未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業

アフリカでの送受金実証事業

貿易決済のイノベーションに向けて、主要対象地域となる新興国（特にアフリカ）に対し、中古車や医療機器、農業資材、中古電子機器等を商材とする自社貿易事業を行っています。また、アフリカにて自社開発の決済システムを活用した送受金の実証実験等にも取り組んでいます。

▲
既存プレイヤーを集めるデジタル貿易プラットフォーム
「デジトラッド」開発事業

販路開拓や受発注、国際物流の手配など煩雑な貿易実務をDXするデジタル貿易ツールの開発を行っています。貿易決済のイノベーションに向けて、輸入者と輸出者だけでなく、物流関連企業、保険会社、商社、保険会社など、貿易に関わるプレイヤーすべてが集まる総合デジタル貿易プラットフォームを目指しています。

▲
新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

日本文化輸出支援事業

貿易決済のイノベーションに向けて、日本国内における海外進出企業を増やすため、貿易未経験企業に対し「まるなげ」で貿易ができる輸出支援サービスを提供しています。2023年8月時点で導入企業数は100社を突破。全国の地銀や代理店と提携することで、地方創生にも貢献しています。

貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンを活用し、仲介者無しで安心・安全・安価に代金（デジタル通貨）と商品（電子BL）の同時交換を実現します。202X年の電子BL実用化に向けて、自社エンジニアによるシステムの開発を進めています。

▲
未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業

アフリカでの送受金実証事業

貿易決済のイノベーションに向けて、主要対象地域となる新興国（特にアフリカ）に対し、中古車や医療機器、農業資材、中古電子機器等を商材とする自社貿易事業を行っています。また、アフリカにて自社開発の決済システムを活用した送受金の実証実験等にも取り組んでいます。

▲
既存プレイヤーを集める

デジタル貿易プラットフォーム「デジトラッド」開発事業

販路開拓や受発注、国際物流の手配など煩雑な貿易実務をDXするデジタル貿易ツールの開発を行っています。貿易決済のイノベーションに向けて、輸入者と輸出者だけでなく、物流関連企業、保険会社、商社、保険会社など、貿易に関わるプレイヤーすべてが集まる総合デジタル貿易プラットフォームを目指しています。

▲
新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

日本文化輸出支援事業

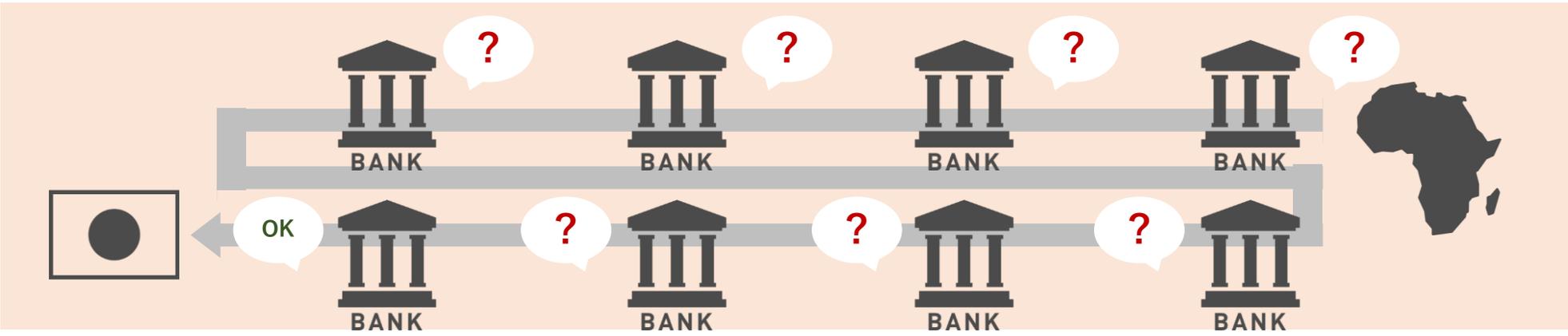
貿易決済のイノベーションに向けて、日本国内における海外進出企業を増やすため、貿易未経験企業に対し「まるなげ」で貿易ができる輸出支援サービスを提供しています。2023年8月時点で導入企業数は100社を突破。全国の地銀や代理店と提携することで、地方創生にも貢献しています。

未来のターゲット市場に種を蒔く

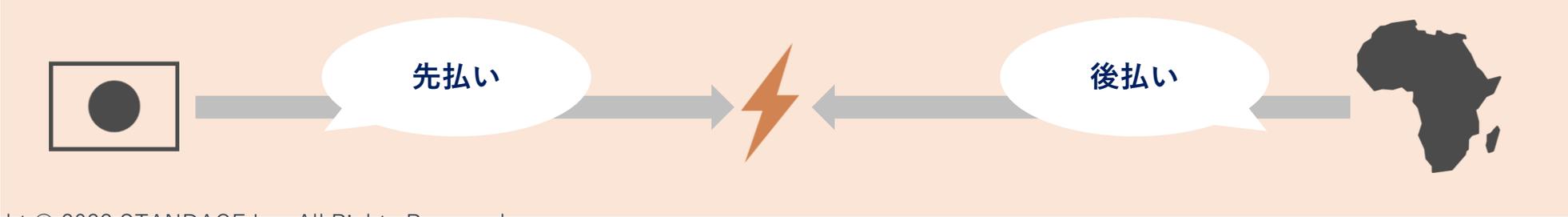
ブロックチェーンを使った新貿易決済システムは特に対新興国貿易にメリット



先進国同士なら
銀行を通じた
スムーズな取引
が可能



対新興国は多数
の銀行を経由
→手数料が高額



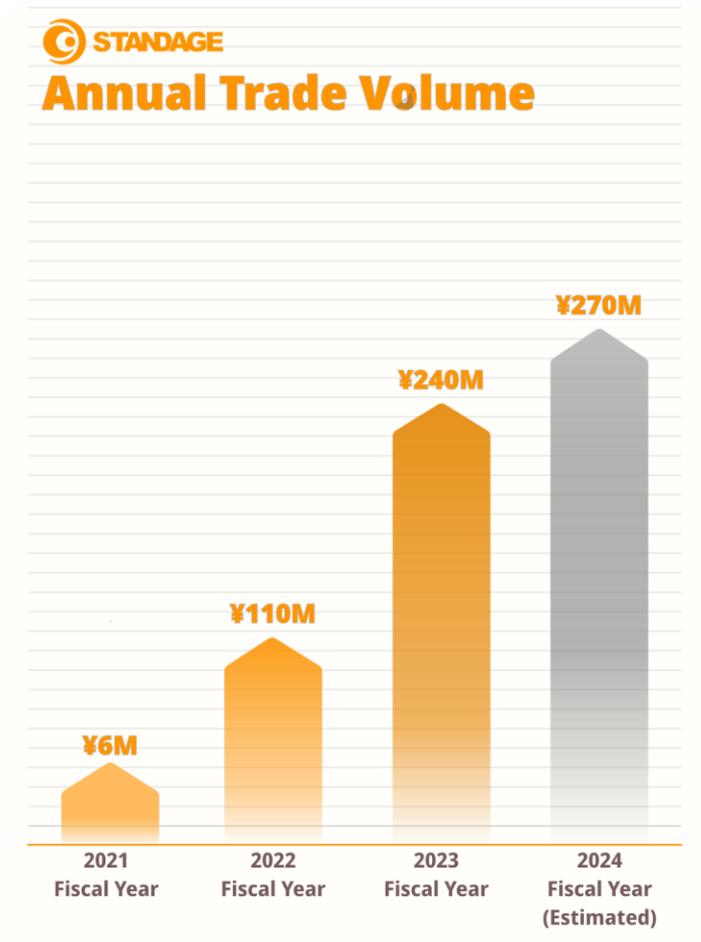
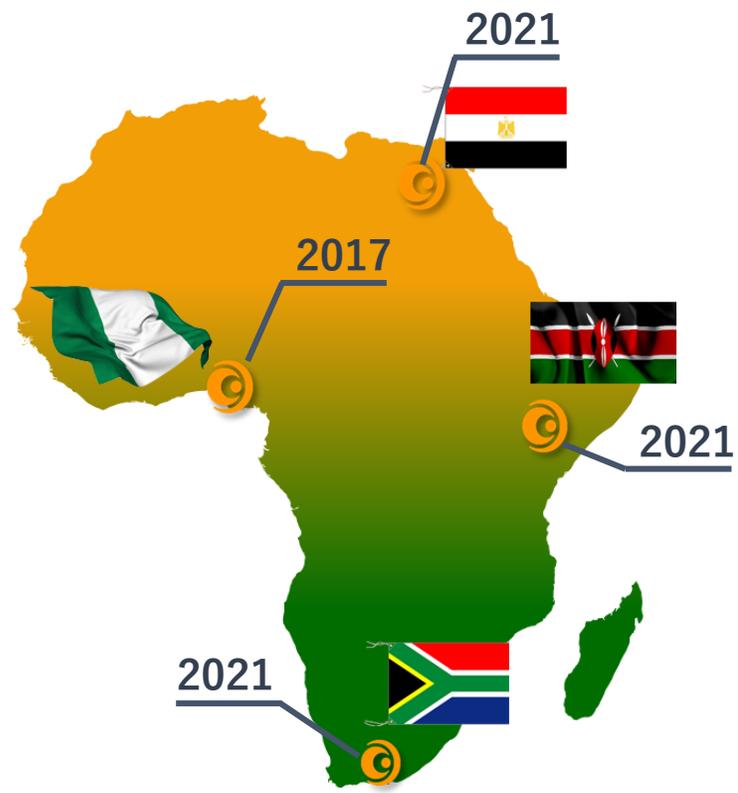
直接取引には
後払い・先払い
のリスク

未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業



アフリカでの送受金実証事業



未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業

アフリカでの送受金実証事業

【参考】 対アフリカビジネス従事者として外務省主催TICAD30周年記念イベントにて登壇（2023.08.26）



貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンを活用し、仲介者無しで安心・安全・安価に代金（デジタル通貨）と商品（電子BL）の同時交換を実現します。202X年の電子BL実用化に向けて、自社エンジニアによるシステムの開発を進めています。

未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業

アフリカでの送受金実証事業

貿易決済のイノベーションに向けて、主要対象地域となる新興国（特にアフリカ）に対し、中古車や医療機器、農業資材、中古電子機器等を商材とする自社貿易事業を行っています。また、アフリカにて自社開発の決済システムを活用した送受金の実証実験等にも取り組んでいます。

既存プレイヤーを集める

デジタル貿易プラットフォーム「デジトラッド」開発事業

販路開拓や受発注、国際物流の手配など煩雑な貿易実務をDXするデジタル貿易ツールの開発を行っています。貿易決済のイノベーションに向けて、輸入者と輸出者だけでなく、物流関連企業、保険会社、商社、保険会社など、貿易に関わるプレイヤーすべてが集まる総合デジタル貿易プラットフォームを目指しています。

新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

日本文化輸出支援事業

貿易決済のイノベーションに向けて、日本国内における海外進出企業を増やすため、貿易未経験企業に対し「まるなげ」で貿易ができる輸出支援サービスを提供しています。2023年8月時点で導入企業数は100社を突破。全国の地銀や代理店と提携することで、地方創生にも貢献しています。

貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンを活用し、仲介者無しで安心・安全・安価に代金（デジタル通貨）と商品（電子BL）の同時交換を実現します。202X年の電子BL実用化に向けて、自社エンジニアによるシステムの開発を進めています。



未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業

アフリカでの送受金実証事業

貿易決済のイノベーションに向けて、主要対象地域となる新興国（特にアフリカ）に対し、中古車や医療機器、農業資材、中古電子機器等を商材とする自社貿易事業を行っています。また、アフリカにて自社開発の決済システムを活用した送受金の実証実験等にも取り組んでいます。



既存プレイヤーを集める

デジタル貿易プラットフォーム「デジトラッド」開発事業

販路開拓や受発注、国際物流の手配など煩雑な貿易実務をDXするデジタル貿易ツールの開発を行っています。貿易決済のイノベーションに向けて、輸入者と輸出者だけでなく、物流関連企業、保険会社、商社、保険会社など、貿易に関わるプレイヤーすべてが集まる総合デジタル貿易プラットフォームを目指しています。



新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

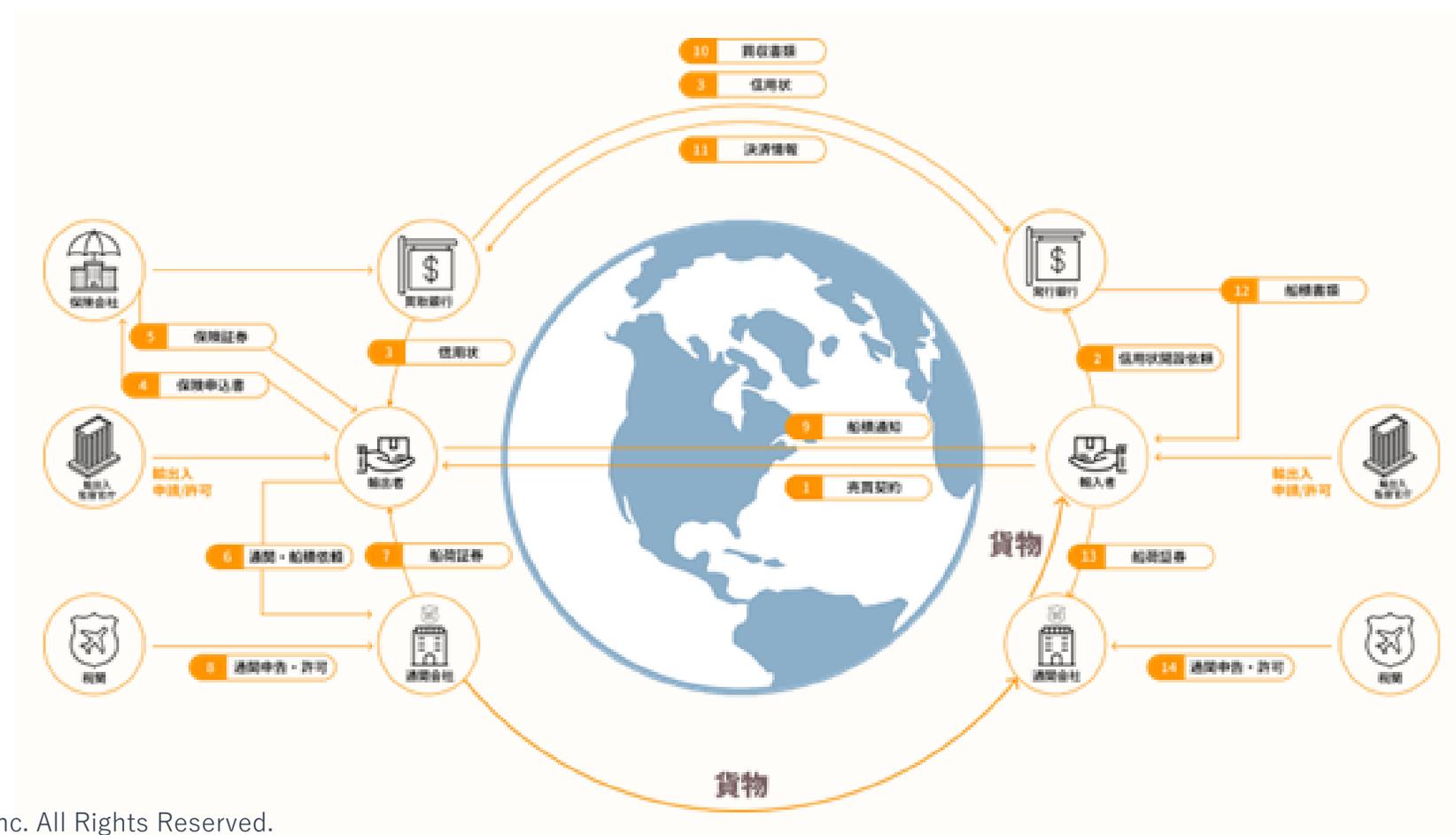
日本文化輸出支援事業

貿易決済のイノベーションに向けて、日本国内における海外進出企業を増やすため、貿易未経験企業に対し「まるなげ」で貿易ができる輸出支援サービスを提供しています。2023年8月時点で導入企業数は100社を突破。全国の地銀や代理店と提携することで、地方創生にも貢献しています。

既存プレイヤーを集める

デジタル貿易プラットフォーム「デジトラッド」開発事業

貿易には数多くのプレイヤーが関わるため、「点」でのDXやシステム採用では業界全体のイノベーションを実現できない



既存プレイヤーを集める

デジタル貿易プラットフォーム「デジトラッド」開発事業

貿易業界のアナログな業務体質をDXで効率化
「点」ではなく「面」でシステムを開発することで、業界の全プレイヤーを「デジトラッド」上に集結



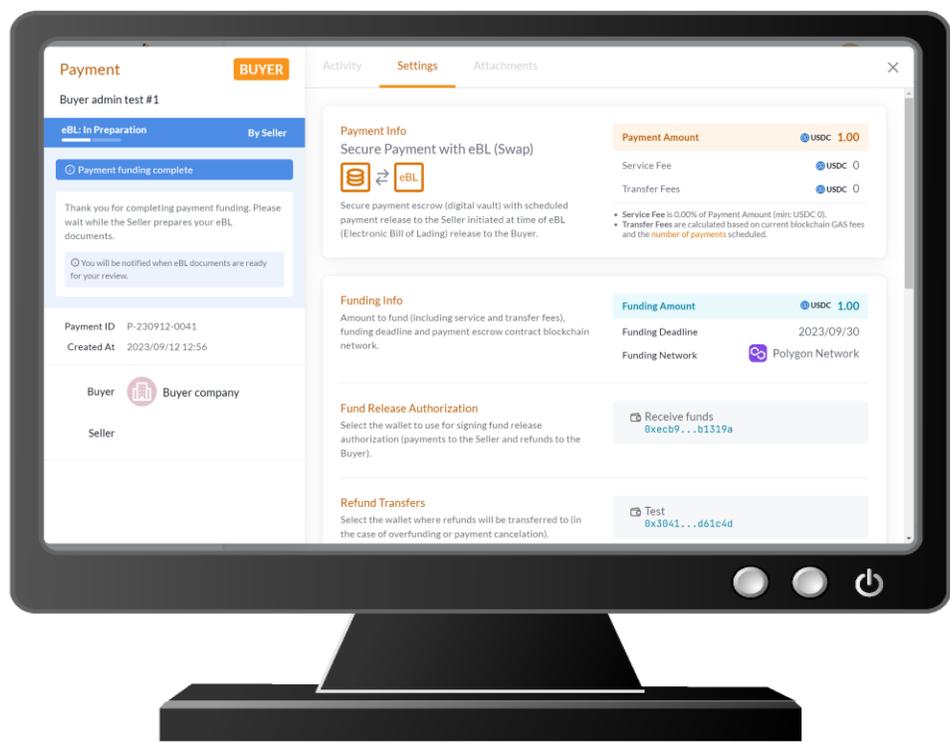
貿易クラウド
(受発注システム)

デジトラッド・ペイメント
(新貿易決済システム)

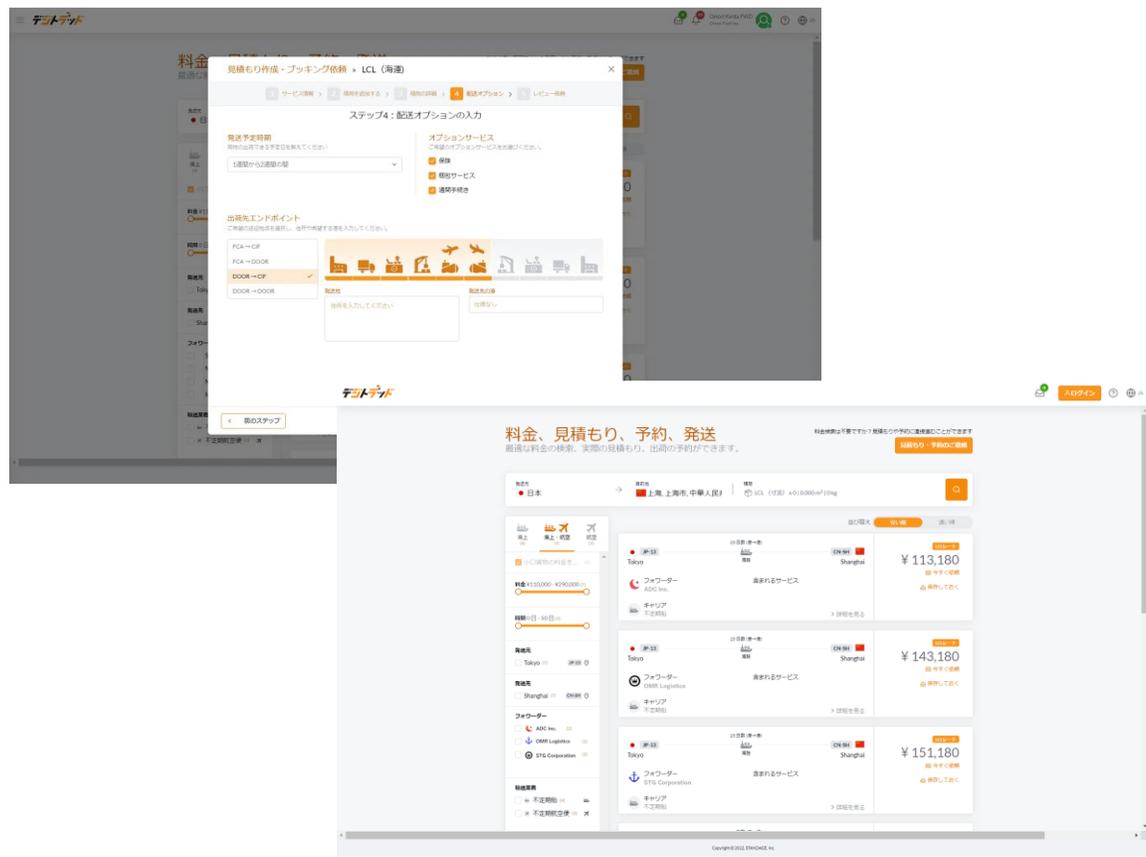
デジトラッド・フォワーディング
(国際物流概算見積もりシステム)

既存プレイヤーを集める

デジタル貿易プラットフォーム「デジトラッド」開発事業



▲デジトラッド・ペイメント (2023年9月β版リリース・PoV実施中)



▲デジトラッド・フォワーディング (2023年10月正式版リリース)

貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンを活用し、仲介者無しで安心・安全・安価に代金（デジタル通貨）と商品（電子BL）の同時交換を実現します。202X年の電子BL実用化に向けて、自社エンジニアによるシステムの開発を進めています。

▲
未来のターゲット市場に種を蒔く

アフリカ向け輸出事業

アフリカでの送受金実証事業

貿易決済のイノベーションに向けて、主要対象地域となる新興国（特にアフリカ）に対し、中古車や医療機器、農業資材、中古電子機器等を商材とする自社貿易事業を行っています。また、アフリカにて自社開発の決済システムを活用した送受金の実証実験等にも取り組んでいます。

▲
既存プレイヤーを集めるデジタル貿易プラットフォーム
「デジトラッド」開発事業

販路開拓や受発注、国際物流の手配など煩雑な貿易実務をDXするデジタル貿易ツールの開発を行っています。貿易決済のイノベーションに向けて、輸入者と輸出者だけでなく、物流関連企業、保険会社、商社、保険会社など、貿易に関わるプレイヤーすべてが集まる総合デジタル貿易プラットフォームを目指しています。

▲
新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

日本文化輸出支援事業

貿易決済のイノベーションに向けて、日本国内における海外進出企業を増やすため、貿易未経験企業に対し「まるなげ」で貿易ができる輸出支援サービスを提供しています。2023年8月時点で導入企業数は100社を突破。全国の地銀や代理店と提携することで、地方創生にも貢献しています。

貿易業界にイノベーションを起こす

新貿易決済システム開発事業

ブロックチェーンを活用し、仲介者無しで安心・安全・安価に代金（デジタル通貨）と商品（電子BL）の同時交換を実現します。202X年の電子BL実用化に向けて、自社エンジニアによるシステムの開発を進めています。

▲
未来のターゲット市場に種を蒔く

▲
アフリカ向け輸出事業

▲
アフリカでの送受金実証事業

貿易決済のイノベーションに向けて、主要対象地域となる新興国（特にアフリカ）に対し、中古車や医療機器、農業資材、中古電子機器等を商材とする自社貿易事業を行っています。また、アフリカにて自社開発の決済システムを活用した送受金の実証実験等にも取り組んでいます。

▲
既存プレイヤーを集める

▲
デジタル貿易プラットフォーム
「デジトラッド」開発事業

販路開拓や受発注、国際物流の手配など煩雑な貿易実務をDXするデジタル貿易ツールの開発を行っています。貿易決済のイノベーションに向けて、輸入者と輸出者だけでなく、物流関連企業、保険会社、商社、保険会社など、貿易に関わるプレイヤーすべてが集まる総合デジタル貿易プラットフォームを目指しています。

▲
新規プレイヤーを増やす

▲
中小企業輸出支援事業

▲
日本文化輸出支援事業

貿易決済のイノベーションに向けて、日本国内における海外進出企業を増やすため、貿易未経験企業に対し「まるなげ」で貿易ができる輸出支援サービスを提供しています。2023年8月時点で導入企業数は100社を突破。全国の地銀や代理店と提携することで、地方創生にも貢献しています。

新規プレイヤーを増やす

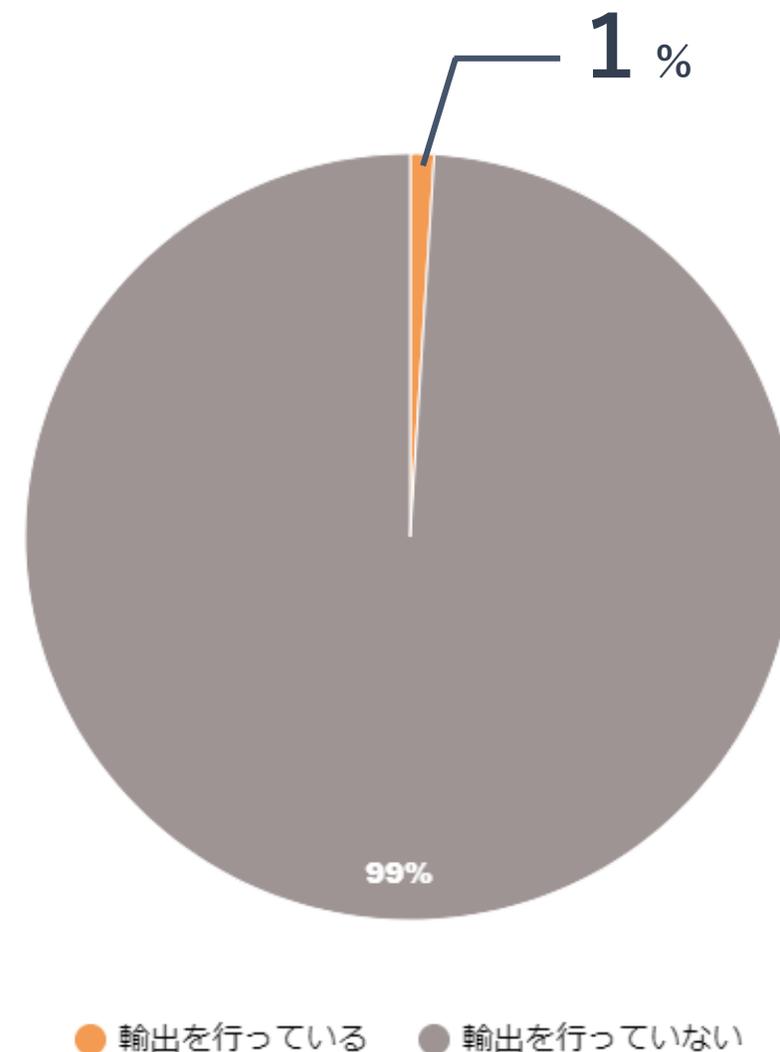
中小企業輸出支援事業

日本文化輸出支援事業

日本におよそ360万社ある中小企業のうち、実際に海外との取引ができている企業の割合は3.5万社と、わずか1%にとどまっている（※）。

※ 参考：中小企業庁

（https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/chusho/b1_3_1.html）および帝国データバンク（<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p161102.pdf>）

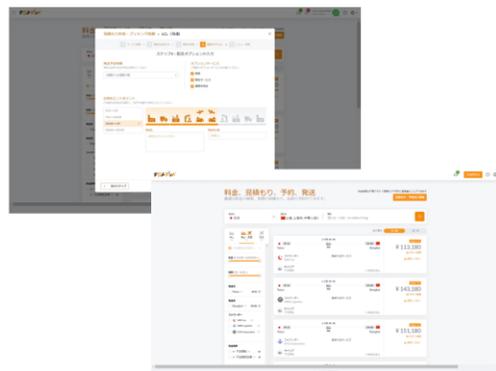
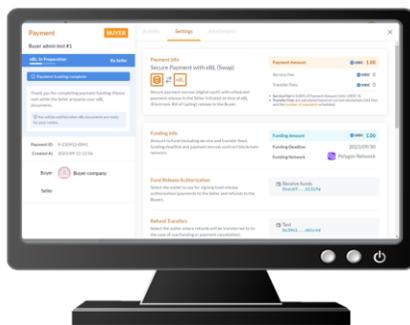


新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

日本文化輸出支援事業

国内中小企業を中心に、すべて「まるなげ」での輸出支援サービスを提供（2022～）
2023年8月時点で契約企業数のべ100社を突破



「デジタル商社」機能で輸出業務をすべて請負
(貿易DXシステム × 元商社パーソン)

新規プレイヤーを増やす

中小企業輸出支援事業

日本文化輸出支援事業

【参考】輸出支援事業 導入事例

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社様（医療検査機器）

ゼロからのアフリカ販路開拓に成功
全自動PCR検査機器をアフリカ地域に展開へ

自社の医療機器をアフリカ地域に展開したいPSSを、アフリカ地域に拠点とリレーションを持ち、アフリカ向け貿易の構築に強みのあるスタンテージが支援することで、アフリカ現地の医療・福祉の発展に貢献ができるという理由から、契約に至りました。

PSSのPCR検査機器2種の販促活動を現地展示会で実施した結果、エジプトの代理店からの引き合いがあり、契約開始から1年以内にアフリカ地域への機器の提供が実現しました。

株式会社アーテック様（教材・教育用玩具）

契約から1年半以内でサウジアラビア教育省の認可を受け
中学校にプログラミング教材を提供

アーテックは図工・美術の学校教材専門メーカーとして1960年に創業し、以来60年以上にわたって、幼稚園や学校向け教材やロボットプログラミング教材など、教育に関わるプロダクトや玩具を取り扱っています。

2021年頃からサウジアラビアにてプログラミング教育が開始されたことで、現地では関連教材のニーズが発生。そこにアーテックのプログラミング教材を売り込み、サウジアラビア教育省からの正式導入となったことで、サービス契約から1年半以内で海外売上の構築を達成しました。

タイムライン



新貿易決済システムの普及に向けて着実に準備を進めながら、
貿易業界全体を次世代のステージに押し上げるため、業界の課題を解決する事業に取り組んでいます。

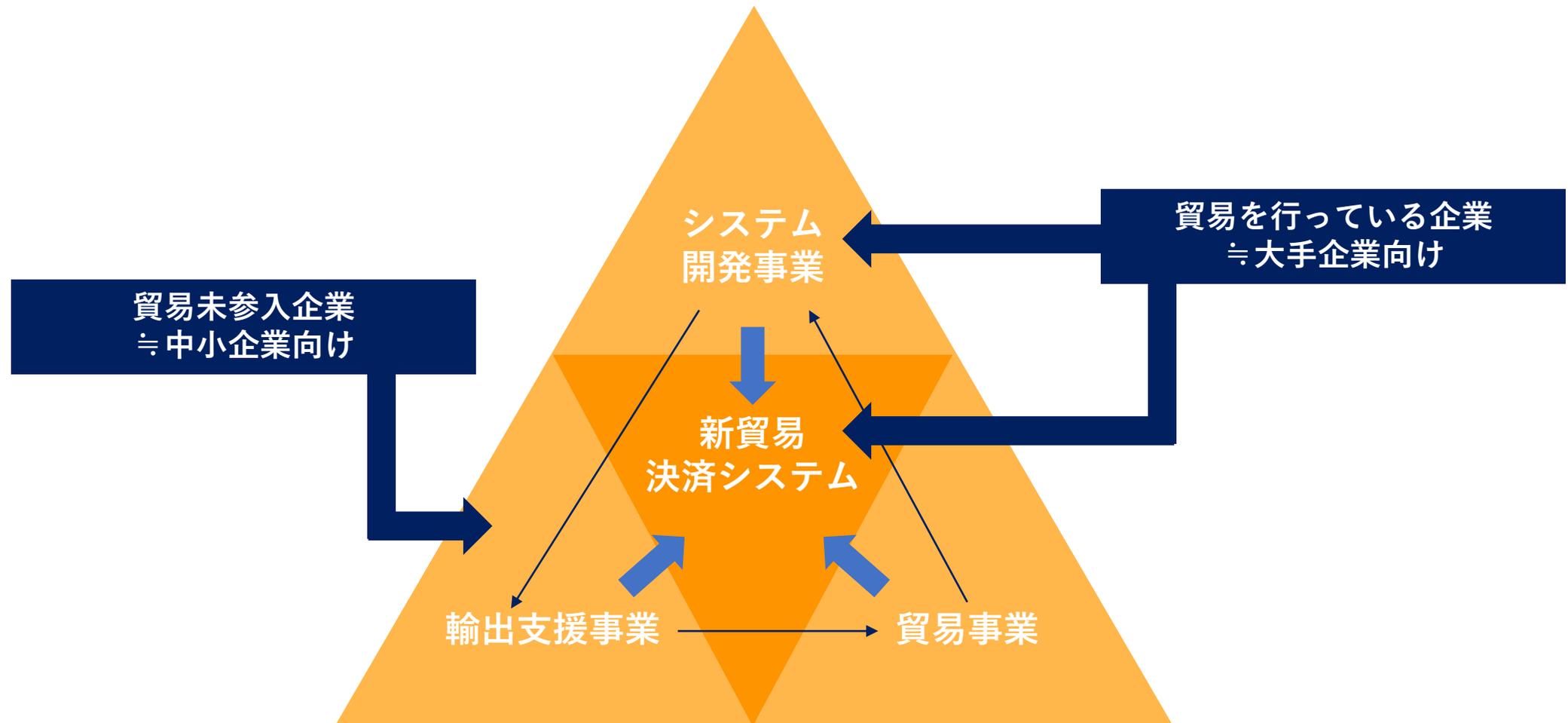
FUTURE OUTLOOK

今後の展望



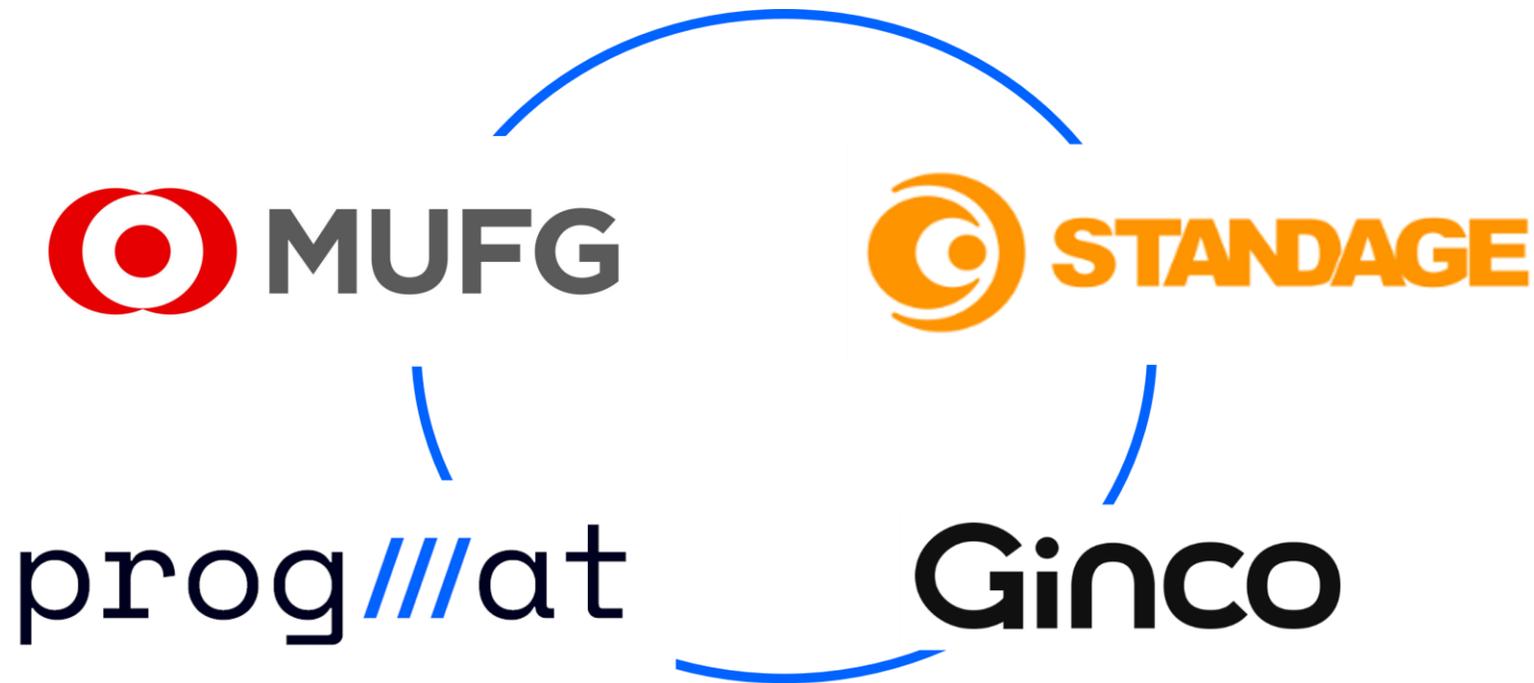
成長戦略のサイクル

ビジネスの軸は自社貿易事業・輸出支援事業から、決済をはじめとする貿易DXシステムの開発・提供へ



貿易決済イノベーションに向けた他社連携

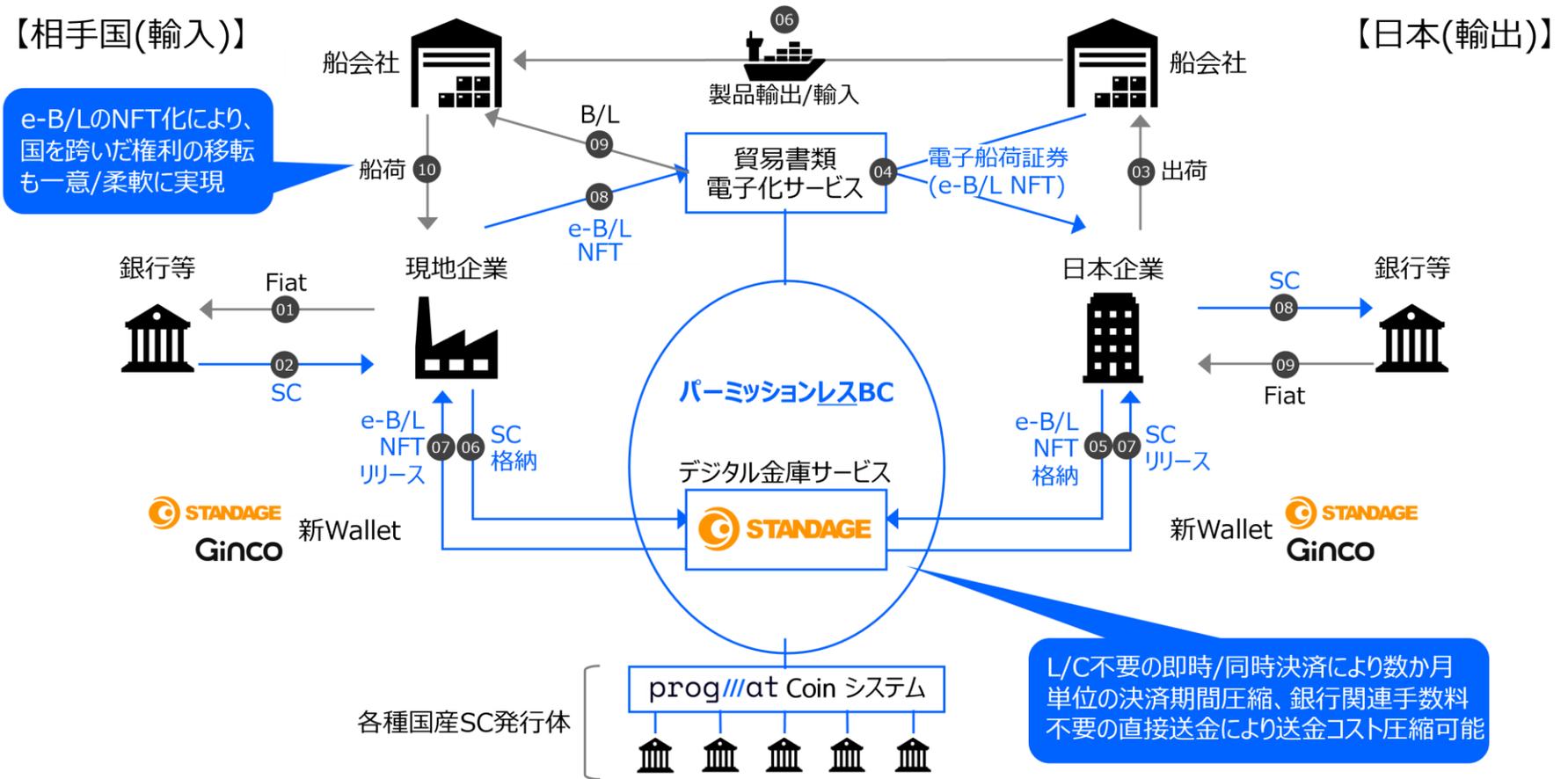
三菱UFJ信託銀行・Progmat・STANDAGE・Gincoの4社が提携し、「国産ステーブルコイン」の貿易決済活用に向けた共同検討を開始（2024年1月）、本邦初となるユースケースの2024年内創出に向けてワーク中。



【参考】プレスリリース（2024年1月31日公開）：<https://standage.co.jp/news/collaborative-exploration-of-japanese-stablecoin-utilization-for-trade-settlements>
日経電子版掲載記事（2024年1月30日付）：<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB3062X0Q4A130C200000/>

大企業向け 現場への教育とオンボーディング

大手商社・大手製造業のご協力の元、
新貿易決済システムのPoV (Proof of Value: 価値実証) を2024年内にかけて実施



e-B/LのNFT化により、
国を跨いだ権利の移転
も一意/柔軟に実現

L/C不要の即時/同時決済により数か月
単位の決済期間圧縮、銀行関連手数料
不要の直接送金により送金コスト圧縮可能

その他の他社連携

- 株式会社TradeWaltz . . . ブロックチェーンを活用した貿易データ標準化プラットフォームとの連携
- CargoX Ltd. . . . ブロックチェーンを基盤としたeBL発行プラットフォームとの連携
- 某社（24年内発表予定） . . . 新貿易決済システムを活用した実貿易ユースケース創出にかかる連携
- 某社（発表時期未定） . . . 新貿易決済システムを活用した実貿易ユースケース創出にかかる連携

その他、大手事業会社や大手総合商社、
金融機関、ブロックチェーン基盤プラットフォーマーとの連携も視野



東京本社:東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館4F
TEL: 03-6435-3371 Email: info@standage.co.jp